

令和4年度 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)対象事業 評価検証シート

参考: 令和4年度実施事業(評価期間は令和5年度～)

対象事業名		関係人口拡大事業			
事業概要				事業始期	事業終期
本村の定住に係る各種支援制度や村の情報(観光・イベント開催等)を広く周知するとともに、来島しやすい施策等により、関係人口(観光客・定住希望者等)の増加を図り、最終的には本村の人口増加に資することを目的とする。地方(離島)創生は、まち・ひと・しごとの創生であるが、本村はその基となる「ひと」の確保にまずは重点を置き、人口増加から地域産業の振興を図っていきたい。また、村に移住し、10年、20年と長期で定住する者と短期で転出する者が想定されるが、人口の維持及び増加の措置を継続的に講ずることによって、長期定住者の獲得が図られる。結果、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定や福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進させ、無人の離島の増加や人口の著しい減少の防止、更なる定住の促進が図られることを目標とする。				令和2年度	令和6年度
事業費(円)		寄附金額(円)		寄附企業	
5,630,000円		5,630,000円		竹山建設(株)、中川運輸(株)、拓摩工業 有限会社、株式会社 森山(清)組、ほか(合計31社	
重要業績評価指標(KPI)		目標値	実績値	達成状況	
移住者数(本事業が起因)		8名(夫婦2組、4人家族1組想定)	3世帯9名 平島 1世帯3名(世帯主、子2名) 宝島 1世帯3名(世帯主、子2名) 宝島 1世帯3名(夫妻、子)	地方創生に相当程度効果があった。	
事業結果・評価		効果検証委員会での評価		今後の方針	
【事業】 事業名:十島村PRプロジェクト 内 容:新聞広告、LINE内広告、フェア(県内広報誌)広告 受託者:株式会社南日本新聞社 【寄附企業】 計31社(寄附額計:5,630,000円)		KPI達成に非常に効果があった:1名 KPI達成に相当程度効果があった:4名		人員不足もあり、今年度についても新聞広告を入れての事業とすることとなった。次年度については、今年度までの事業以外での事業ができるよう企業提案型の事業を実施する方向で調整を行うこととしたい。	
		効果検証委員会での意見等 ・令和4年度については、移住者のKPIが達成されており、事業実施による一定の効果はあったのではないかと評価できる。 ・広告媒体の活用や企業版ふるさと納税を通じた施策の推進も一定の成果が得られている。 ・呼び込む施策と受け皿整備を一体的に進め、改善を加えつつ継続していくことが重要。 ・十島村の存続と発展には、永続的な定住が重要。村役場・住民・関係団体(NPO等)が一体となった継続的なサポートが必要。			